

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	自転車駐車場対策事業費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 防犯運動・交通安全運動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	自転車等駐車場条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民、市外に居住するJR駅利用者等
	意図	JR駅利用者等の利便性の確保並びに良好な周辺環境の確保を図る。
	成果	JR駅利用者の利便性の確保並びに良好な周辺環境の確保を図ることができる。
	手段	○徳山駅東側、徳山駅南側、徳山駅西側、櫛ヶ浜駅東、櫛ヶ浜駅西、新南陽駅前、福川駅前、福川駅南、高水駅、勝間駅、大河内駅11ヶ所の自転車等駐車場の管理を行う。 ○特に利用者の多い徳山駅東側、徳山駅西側、櫛ヶ浜駅東、櫛ヶ浜駅西、新南陽駅前駐輪場については、シルバー人材センターへの整理業務委託により適正な管理を行う。 ○令和2年度から駐車場管理事業に統合

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	放置自転車撤去回数	目標値	回	2	2	3	3
		実績値	回	2	2	4	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	133.33	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	8,490	5,965	8,657	8,426	0
事業費	千円	6,438	5,302	6,601	4,795	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	700	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	1	2,192	0
	一般財源	千円	5,738	5,301	4,409	4,795
人件費合計	千円	2,052	663	2,056	3,631	0
正職員	千円	2,052	663	2,056	3,631	0
人員	人	0.280	0.090	0.280	0.500	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	駅利用者等の利便性を図るとともに、周辺の歩道の安全な通行のため駐輪場が整備された。
現状の周辺環境	徳山駅西側・東側駐輪場の利用者が増加している。
今後の予想される周辺環境	利用状況を常に把握し、適正な駐輪環境を維持していく。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
法律により、地方公共団体は駐輪場の設置に努めるものとされている。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
駅周辺は自転車等の駐輪需要が大きい。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
定期的に放置自転車を撤去し、駐輪場のスペースを確保する作業の回数を指標とした。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
駐輪する環境を整えることができた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
予定した回数の撤去ができた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
駅周辺の歩道を安全に通行することができた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
駅前再開発に伴う徳山駅東側駐輪場の効率的な管理体制を検討する。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
必要な経費のみである。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
駐輪場を管理維持する事業はこれのみである。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
駐輪場の日常的な整理は、委託業務としている。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	駐輪場の利用状況を把握し必要な対応をする。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	令和2年度から「駐車場管理事業」と統合	成果	コスト		
			削減	維持	増大
	上昇 維持 縮小		○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	離島航路対策事業費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8426

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	2交通環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市離島航路補助金交付要綱 離島航路整備法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	大津島巡航株式会社が運航する離島航路
	意図	離島航路を安定的に維持する。
	成果	離島航路の安定的な維持。
	手段	大津島～徳山航路の運航によって生じる欠損額の一部を補助することにより、航路経営の安定化を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	前期の旅客者数	目標値	人	95368.5	92279	90374	98905
		実績値	人	92279	90374	98905	-
		目標達成度	%	96.76	97.94	109.44	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	112,252	105,944	101,065	114,531	103,389	
事業費	千円	109,541	101,892	94,455	109,521	96,491	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	66,077	72,685	68,101	73,907	70,051
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	1
	一般財源	千円	43,464	29,207	26,354	35,614	26,439
人件費合計	千円	2,711	4,052	6,610	5,010	6,898	
正職員	千円	2,711	4,052	6,610	5,010	6,898	
人員	人	0.370	0.550	0.900	0.690	0.950	

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>昭和30年10月に新設された大津島巡航株式会社によって運営が開始されたが、昭和48年4月に徳山市が大津島住民の福祉と離島振興の目的から出資を行い経営に参画し、現在の第三セクターによる形となった。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>更なる少子高齢化の進行により、今後も島の人口は減少することが予想される。観光客などの島外利用者の掘り起しを図り、安定的な航路利用者の確保が必要である。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>大津島巡航の収支について、過疎化・高齢化による島民の減少等により、収入は減少傾向となり、船舶の老朽化による船舶の法定点検費や、修繕に掛かる経費等により、支出は増加傾向になると予想され、それに伴う欠損額の増加により、事業費の増加が懸念される。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
事業者単独での航路維持することは、困難な状況となっており、市が関与することは妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
安定した離島航路を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
利用状況を示す指標であり、妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
適切な事務執行により、計画通り実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
計画通り実施できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
持続可能な交通ネットワークの形成に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
地域や交通事業者と連携した利用促進活動により、旅客者数の増加を図れる余地がある。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
島外利用者の掘り起こしによる大津島巡航の経営改善に伴い、補助額が減少し、コスト削減できると考えられる。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
大津島～徳山航路は、本土と大津島を結ぶ唯一の公共交通機関であり、その他事業と代替できない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
安定した離島航路を確保するため、国や県の補助制度と連携し、支援する現在の実施手段が最適である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	航路改善計画を基本に大津島巡航と連携し、今後とも運航体制の見直しに取組み、運営の効率化に努める。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
大津島と本土を結ぶ離島航路を確保するため、大津島住民の意見も伺いながら、寄港地の集約等の効率的な運航について検討を行う。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	離島高齢者航路運賃助成事業費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8426

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	2交通環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市離島高齢者航路運賃助成事業要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	75歳以上の大津島島民
	意図	大津島・徳山航路の利用促進と大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持を図る。
	成果	航路利用者の増加及び大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持。
	手段	大津島における75歳以上の高齢者が、大津島巡航を利用する場合の利用券(2回/月分)の交付。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	申請率	目標値	%	75	75	75	75
		実績値	%	77.5	77	76	-
		目標達成度	%	103.33	102.67	101.33	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,755	2,331	2,589	2,156	2,174
事業費	千円	2,022	1,963	1,855	1,793	1,811
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,022	1,963	1,855	1,793	1,811
人件費合計	千円	733	368	734	363	363
正職員	千円	733	368	734	363	363
人員	人	0.100	0.050	0.100	0.050	0.050

【環境変化等】

開始時の周辺環境	大津島地区の高齢化率が増加する状況の中、航路の利用促進により同地区の高齢者の生きがいや健康の維持及び離島航路の利用促進を目的として事業を開始した。
現状の周辺環境	制度開始から9年が経過し、島民にも周知され大多数の対象者が利用している。しかし、入院や施設への入所などにより申請率は横ばいである。
今後の予想される周辺環境	対象者が高齢者であるため、入院や施設への入所する割合は減少しにくいと考えられる。そのため、申請率も横ばいになると予想される。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
市以外に実施主体がない事業である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
離島航路の利用が不可欠である高齢者を対象としており妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
利用状況を精査し適正な指標を設定しており妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
計画通り実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
活動指標を達成できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
事業実施の結果が上位施策の成果に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
大津島支所と連携し、対象住民への制度の周知と利用促進を図る。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
助成事業であり削減の余地がない。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
離島航路において高齢者を対象とした類似事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	申請率の向上に向け、今後も大津島支所と連携し、対象住民への制度の周知と利用促進を図る。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	地方バス路線維持対策事業費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8356

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	2交通環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市地方バス路線維持対策費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公共交通（バス路線）利用者
	意図	通院、通学、買い物等の生活交通手段である公共交通機関であるバス路線を維持する。
	成果	通院、通学、買い物等の生活交通手段である公共交通機関であるバス路線を維持することができる。
	手段	市民生活に最も身近な交通手段であるバス路線の維持存続を図るため欠損額に対し補助を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	路線バスの年間利用者数（市内完結線のみ対象）	目標値	万人	120	129	142	139
		実績値	万人	129	142	139	-
		目標達成度	%	107.50	110.08	97.89	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	115,261	130,633	112,947	107,770	124,441	
事業費	千円	114,528	130,265	112,213	106,681	123,715	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	25,487	21,087	19,761	20,949	21,311
	地方債	千円	9,600	0	0	0	13,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	14,760	14,100	12,600	0
一般財源	千円	79,441	94,418	78,352	73,132	89,304	
人件費合計	千円	733	368	734	1,089	726	
正職員	千円	733	368	734	1,089	726	
人員	人	0.100	0.050	0.100	0.150	0.100	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	人口減少、少子高齢化の進展やマイカーの普及拡大により路線バス利用者数の減少が続いていた。それに伴いバス事業者の欠損額は増加し、バス路線の維持が困難になっていた。
現状の周辺環境	利用者数の減少に加え、路線バスの運転士不足が深刻化しており、路線バスの減便や路線廃止といった影響として現れている。
今後の予想される周辺環境	こうした構造的な問題は、今後も続くことが予想され、現在の公共交通網が維持できなくなる可能性が懸念される。



**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
国や県の協調補助や市単独補助路線が対象であり、市以外に実施主体がない。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な事業である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
目標値を定期的に精査し、最適な目標値を設定している。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
計画通り実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
利用者はほぼ横ばいに推移しており概ね達成できた		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
事業実施の結果が上位施策の成果向上へ大きく貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
総合的な地域公共交通ネットワークの再編を進めることにより、効率性と利便性を向上させる余地がある。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
総合的な地域公共交通ネットワークの再編を進めることにより、効率性と利便性を向上させる余地がある。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
本事業と類似した事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線の確保維持を図るため、関係機関と連携を図りながら利用者増に向けた取り組みを進めていく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 手段変更		<b>期待効果</b>		
地域公共交通網形成計画における基本的な方針に基づき、幹線と支線の役割を明確にしたうえで、交通モードの転換等、持続可能な公共交通ネットワークの検討を進める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	生活交通活性化事業費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8426

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成19年度 ~
基本施策	2交通環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市コミュニティバスの運行に関する条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	地域における移動手段を維持確保する。
	成果	持続可能な生活交通システムの確保・維持。
	手段	コミュニティ交通の運行及び既存の公共交通の環境改善や利用促進を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	コミュニティ交通延べ利用者数計	目標値	人	13940	14135	15526	16080
		実績値	人	14135	13546	15341	-
		目標達成度	%	101.40	95.83	98.81	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	22,867	31,443	38,051	45,030	52,095	
事業費	千円	18,764	24,517	26,741	37,769	44,834	
特定財源	国庫支出金	千円	211	325	2,980	3,197	4,876
	県支出金	千円	0	0	0	976	1,311
	地方債	千円	10,100	0	10,000	0	10,000
	受益者負担	千円	125	378	561	1,097	1,482
	その他	千円	0	10,000	0	10,533	20,000
	一般財源	千円	8,328	13,814	13,200	21,966	7,165
人件費合計	千円	4,103	6,926	11,310	7,261	7,261	
正職員	千円	4,103	6,926	11,310	7,261	7,261	
人員	人	0.560	0.940	1.540	1.000	1.000	

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>鹿野地域の中心部と周辺5地区を結ぶ路線バスがあったが、利用が極端に少なく、非効率な運行になっていたため、平成19年10月に旧来のバス路線を廃止し、予約型の乗合タクシーの運行を開始した。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>バス路線の維持が困難な地域が中山間地域や周辺部において拡大し、生活サービス施設等が立地する地域拠点までの公共交通がない地域が存在している。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>人口減少・少子高齢化の進展に伴う利用者の減少や運転士不足が深刻化しており、路線バスの減便や路線廃止が益々加速化することが予想される。また、将来にわたって生活サービス施設等の地域拠点の維持が求められる。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
民間バス事業者による路線維持が困難となった地域や地域拠点までの移動手段を確保し、地域活力の維持を図るため市が関与することは妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
住民の移動手段を確保するためのものであり、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
利用状況を示す指標であり、妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
地域や交通事業者との調整を図りつつ、計画通り実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
持続可能な交通ネットワークの形成に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
地域と連携した利用促進活動により、利用者数の増加を図れる余地がある。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
運行内容の見直しにより委託料を減額できる可能性がある。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
対象者（利用者）を限定しない事業であり、その他事業との代替はできない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
道路運送法に基づき、地域や交通事業者とも協議のうえ実施している事業であり、実施手段として最適である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	地域公共交通網形成計画に基づき、交通事業者、利用者、地域住民等との協議、連携を図り、生活交通維持確保に向けた取り組みを推進する。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 拡充		<b>期待効果</b>		
地域公共交通網形成計画における基本的な方針に基づき、幹線と支線の役割を明確にしたうえで、路線バスからの見直し等、持続可能な公共交通ネットワークの検討を進める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			○
	維持 縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	公共交通ネットワーク形成事業費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8426

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	2交通環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び来訪者
	意図	持続可能な公共交通ネットワークを形成し、市民の移動手段を確保する。また、まちづくり計画と連携した事業を実施することにより相乗効果を発揮する。
	成果	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数の増加。
	手段	地域公共交通網形成計画に掲げる地域公共交通の課題を解決するための事業を実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数	目標値	万人	124	124	124
		実績値	万人	131	143	141
		目標達成度	%	105.65	115.32	113.71
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	14,468	13,980	15,843	12,514	22,961
事業費	千円	8,973	8,454	10,702	6,633	11,706
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,644	0	0
一般財源	千円	8,973	6,810	10,702	6,633	8,104
人件費合計	千円	5,495	5,526	5,141	5,881	11,255
正職員	千円	5,495	5,526	5,141	5,881	11,255
人員	人	0.750	0.750	0.700	0.810	1.550

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>人口減少、少子高齢化の進展やマイカーの普及拡大により公共交通の利用者数は減少が続いており、特に路線バスの利用者数は、平成4年から平成26年までの約20年間で、4分の1まで減少している。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>路線バスの利用者数は下げ止まり傾向だが、運転士不足等が深刻化しており、路線バスの減便や廃止といった影響が現れている。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>こうした社会構造的な問題は、今後も続くことが予想され、現在の公共交通網が維持できなくなる可能性が懸念される。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
交通事業者単独で公共交通網を形成することは困難であり、多種多様な交通機関と連携し、公共交通網を形成することに、市が関与することは妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
市民の移動手段を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
利用状況を示す指標であり、妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
国や交通事業者との調整を図りつつ、計画通り実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
路線バスやコミュニティバスの利用者数は横ばいであり、目標を達成できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
持続可能な交通ネットワークの形成に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
総合的な地域公共交通ネットワークの再編を進めることにより、効率性と利便性を向上させる余地がある。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
総合的な地域公共交通ネットワークの再編を進めることにより、効率性と利便性を向上させる余地がある。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
コンパクトなまちづくりと連携し、全市的な公共交通ネットワークの形成を目指す事業であり、その他事業と代替できない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
国の支援制度の創設や交通事業者を取り巻く環境の変化などに対応し、最適な実施手段を検討する。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	増加する交通不便地域などの公共交通を取り巻く環境は依然厳しさを増している。様々な交通課題の解決に向け交通事業者等と連携し検討を行う。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	駅前トイレ管理事業費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8426

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	2交通環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	駅利用者及び周辺住民
	意図	駅周辺において、市民が利用しやすい環境を維持する。
	成果	管理を行うことによる市民が利用しやすい環境の維持。
	手段	戸田駅前トイレ、高水駅前トイレ及び勝間駅前トイレの管理を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	維持トイレ箇所数	目標値	箇所	0	2	3	5
		実績値	箇所	0	2	3	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	506	1,704	1,404	1,448	1,694
事業費	千円	359	525	523	722	968
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	359	525	523	722
人件費合計	千円	147	1,179	881	726	726
正職員	千円	147	1,179	881	726	726
人員	人	0.020	0.160	0.120	0.100	0.100

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>従来、鉄道駅のトイレはJR西日本によって設置・管理されていたが、利用者の少ない駅については駅の無人化など管理の見直しやトイレ等の施設についても老朽化等による解体撤去が行われている。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>H18 戸田駅前公衆トイレ 設置 H21 高水駅前トイレ 設置 H24 勝間駅前トイレ 設置</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>駅前トイレは、主に鉄道駅の利用者が使用しており、駅利用者の減少に伴い、駅前トイレの利用者も減少する可能性がある。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
市の財産を保守管理する事業であり市以外に実施主体がない。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な状態にしている。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
目標値を定期的に精査し、最適な目標値を設定している。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
計画どおり実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
指標を達成することができた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
事業実施の結果が上位施策の成果に貢献した。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
現状維持が最大の目標である。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
経費の支出については十分精査を行い執行している。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
類似する事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	駅利用者が快適に使用できるよう、引き続き適正な管理に努める。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	駐車場管理事業費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8426

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	2交通環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	駐車場利用者
	意図	駐車場の管理を行うことで、安全な交通環境及び乗継環境をつくる。
	成果	安全な交通環境及び乗継環境の維持。
	手段	勝間駅駐車場、高水駅駐車場、(代々木公園地下駐車場)の管理業務 ※代々木公園地下駐車場はH28年度から休止中であり、その維持管理費については一般会計「駐車場管理事業費」から特別会計「路外駐車場管理費」へ繰出しを行い、特別会計から支出している。 ※令和2年度から自転車駐車場対策事業と統合し「駐車場・駐輪場管理事業費」とする。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	駐車場管理のための委託業務数	目標値	4	4	4	4	
		実績値	件	3	4	4	-
		目標達成度	%	75.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

理由						
----	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,852	2,945	4,260	3,182	8,546
事業費	千円	3,779	2,798	3,085	1,367	6,222
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,779	2,798	3,085	1,367	6,222
人件費合計	千円	73	147	1,175	1,815	2,324
正職員	千円	73	147	1,175	1,815	2,324
人員	人	0.010	0.020	0.160	0.250	0.320

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>市街地における長時間の駐車需要やパークアンドライド等、道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図るとともに、鉄道駅利用者の乗継環境を整備する必要があった。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>S46 徳山駅前駐車場の設置、S51 代々木公園地下駐車場の設置(H28.4から休止中)、H6 高水駅駐車場の設置、H7 勝間駅駐車場の設置、H15 熊毛インター前駐車場の設置、H30 徳山駅西駐車場の供用開始</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化や土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等が、駐車場の需要の動向に与える影響は大きい。</p>



**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
市の資産を管理する事業であり市以外に実施主体がない。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な状態にしている。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
目標値を定期的に精査し、最適な目標値を設定している。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
計画通り実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
指標を達成することができた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
事業実施の結果が上位施策の成果に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
現状維持が最大の目標である。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
経費の支出については十分精査し執行している。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
市の施設管理事業であり類似事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
現状が最適な実施方法である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	今後も引き続き適正な維持管理と予算執行に努める。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 拡充		<b>期待効果</b>			
賑わい交流施設や市営駐輪場等、中心市街地エリア内の施設の一体的に管理について検討を行う。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇	○			
	維持 縮小				
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	路外駐車場管理費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8426

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	2交通環境の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	駐車場利用者
	意図	3箇所の駐車場を運営することにより、中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に応じ、かつ、周辺の円滑な道路交通を確保する。
	成果	駐車場周辺の円滑な道路交通の確保
	手段	周南市宮路外駐車場管理事業 徳山駅前駐車場及び熊毛インター前駐車場は、指定管理者制度（利用料金制）により、一括管理する。 徳山駅西駐車場及び代々木公園地下駐車場は、直営により管理する。 ※代々木公園地下駐車場についてはH28年度から休止中であり、その維持管理費については一般会計「駐車場管理事業費」から繰入を受け、特別会計上で処理している。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	駐車場年間利用台数	目標値	台	113000	113000	420000	420000
		実績値	台	164261	416199	416928	-
		目標達成度	%	145.36	368.32	99.27	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	11,511	34,130	22,149	24,852	36,005
事業費	千円	8,360	29,930	18,477	22,238	32,229
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8,360	29,930	18,477	22,238
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,151	4,200	3,672	2,614	3,776
正職員	千円	3,151	4,200	3,672	2,614	3,776
人員	人	0.430	0.570	0.500	0.360	0.520

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市街地における長時間の駐車需要に応じ、道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図る。
現状の周辺環境	S46 徳山駅前駐車場 設置 S51 代々木公園地下駐車場 設置 (H28.4から休止中) H15 熊毛インター前駐車場 設置 H30 徳山駅西駐車場 供用開始
今後の予想される周辺環境	人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化や土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等が、駐車場需要の動向に与える影響は大きい。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図るために、市が関与することは妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図る目的は、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
利用状況を示す指標であり、妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
指定管理者制度も活用し、計画通り実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
駐車場利用台数は前年度と同水準で推移しており目標を概ね達成することができた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
指定管理者などと連携した利用促進活動により、利用者数の増加を図れる余地がある。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
経費削減に努めているが、今後、施設修繕費の増加が見込まれ、コスト削減は難しい。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
既存施設の立地状況からも、その他事業が代替することは出来ない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
指定管理者制度の導入施設を拡大することは可能である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	賑わい交流施設などと連携し、利便性の向上や利用者拡大へ向け、適切な施設運営と維持管理に取り組んでいく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 拡充		<b>期待効果</b>		
中心市街地エリアにおける都市施設の一体的な管理について検討を行い、効率的な管理運営について検討を進める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	○		
	維持			
	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	交通結節点環境整備事業費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8426

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成30年度 ~ 令和 2年度
基本施策	2交通環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	交通結節点利用者
	意図	交通結節点の環境整備等により機能強化を図り、利用者の利便性、快適性の向上を図る。
	成果	利用者の利便性、快適性の向上
	手段	新南陽駅前における路線バス等の乗降場所の見直し、トイレ・スロープ・シェルターの整備を行う。 榎ヶ浜駅トイレの整備を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	整備件数	目標値	件	0	1	1	2
		実績値	件	0	0	1	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	10,335	18,796	168,556	
事業費	千円	0	0	7,765	13,350	160,932	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	1,300	119,500
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	7,700	7,038	34,962
	一般財源	千円	0	0	65	5,012	6,470
人件費合計	千円	0	0	2,570	5,446	7,624	
正職員	千円	0	0	2,570	5,446	7,624	
人員	人	0.000	0.000	0.350	0.750	1.050	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する中で、路線バス等持続可能な公共交通の再編を推進するとともに、交通結節点機能の強化を図る。
現状の周辺環境	地元自治会や商工会議所等からトイレ美化、駐輪場の拡充、バリアフリー化等の整備に対する要望があがっている。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
公共交通結節点の環境整備等により、市民の利便性の向上を図ることに、市が関与することは妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
公共交通利用者の利便性、快適性の向上を図ることは妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
整備実績を指標としており、行政活動の結果を表す指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
関係団体とも調整を図り計画通り実施した。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
交通結節点の全体的な整備が進むことで、市民の利便性の向上が図られる。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
長期的な維持管理を見越し、最適な初期投資を行っている。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
事業実施エリアについて、交通結節点の環境改善に係る整備事業は他にない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
関係団体と調整を図りながら事業を実施しており、最適な実施手段である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	事業の着実な実施に向け引き続き関係団体と綿密な協議を行う。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	市街地循環線運行事業	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8426

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成30年度 ~
基本施策	2交通環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市街地への来訪者
	意図	都市拠点の機能や回遊性の向上及び過度なマイカー利用の抑制、公共交通全体の活性化
	成果	市街地の魅力が向上し賑わいの創出につながる
	手段	市街地循環バスの運行

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	1便あたりの利用者数	目標値	人	0	7.1	7.1
		実績値	人	0	6.4	7.1
		目標達成度	%	0.00	90.14	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	13,599	33,445	16,054
事業費	千円	0	0	9,927	31,267	13,150
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	9,927	31,267
人件費合計	千円	0	0	3,672	2,178	2,904
正職員	千円	0	0	3,672	2,178	2,904
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.300	0.400

【環境変化等】

開始時の周辺環境	徳山駅前賑わい交流施設のオープンや徳山動物園のリニューアルに伴い市街地への来訪者が増加し、一定数で推移している。
現状の周辺環境	両施設への来訪者数は一定数で推移している。
今後の予想される周辺環境	徳山動物園リニューアルや街なか再開発事業により、市街地への来訪者数はさらに増加する可能性がある。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 中心市街地の活性化に市が関与することは妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である 開発が進む市街地において更なる賑わいを創出する取組みであり妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である 利用状況を示す指標であり、妥当である。
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた 台風のため運休とした日があったが概ね実施できた。
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	A 達成できた 計画どおり達成できた。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた 都心軸における回遊性向上に概ね貢献することができた。
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 利用者数の増加により回遊性や賑わいの創出といった成果は向上する
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 利用実態に応じた運行内容の見直しによりコスト削減が見込まれる
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない 都心軸の回遊性向上に寄与する移動手段を確保するための類似事業はない。
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	A 最適である 道路運送法に基づき関係団体とも連携し実施している事業であり、実施手段として最適である。

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 本事業の実施により、都心軸のアクセス性を向上され、来街者が回遊する移動手段として一定の効果が認められる。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果	コスト		
	引き続き、市街地循環バスの利用状況や来訪者の回遊性等を把握し、効果的・効率的な運行を実施する。		削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
改革効果（どのような効果が期待できるか）			○		



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	徳山駅北口ロータリー整備事業費	担当所属	公共交通対策課
		連絡先	0834-22-8426

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成30年度 ~ 令和 2年度
基本施策	5 中心市街地の賑わいの創出	会計種別	特別会計
推進施策	(1) 徳山駅周辺整備事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び来訪者
	意図	徳山駅前賑わい交流施設や駅前広場と一体的な整備を行うことで中心市街地の活性化を図る。
	成果	・ 徳山駅前広場と調和した高質空間の創出 ・ 換気塔の切り下げ、構造物の撤去による駅前広場における景観性の向上
	手段	老朽化に伴い美観が低下している徳山駅前ロータリーについて、平成30年2月に供用を開始した駅前賑わい交流施設や現在整備中の駅前広場と調和した高質空間を形成するため、噴水、看板等構造物の撤去や換気塔の切り下げなどの徳山駅周辺整備と連動した美装化を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	中心市街地14箇所における歩行者等通行量	目標値	人	28000	28400	28800	29200
		実績値	人	33268	28883	25987	-
		目標達成度	%	118.81	101.70	90.23	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	11,401	7,282	52,946	
事業費	千円	0	0	9,785	4,668	50,332	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	4,892	2,334	25,166
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	4,400	2,100	22,600
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	493	234	2,566
人件費合計	千円	0	0	1,616	2,614	2,614	
正職員	千円	0	0	1,616	2,614	2,614	
人員	人	0.000	0.000	0.220	0.360	0.360	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	徳山駅前賑わい交流施設が開館し、駅前広場工事が着工した。
現状の周辺環境	徳山駅前広場タクシー乗場、送迎スペースが完成し、駅前広場工事が開始された。
今後の予想される周辺環境	徳山駅北口ロータリーの美装化が完了することにより、徳山駅周辺と一体感のある周南市の玄関口としての価値を高め、ふさわしい空間となる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
駅前広場の整備という、公共性の高い事業であるため、市が関与することは妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
駅前周辺の一体的な整備によりエリアの価値を高めることは妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
現時点の状況において目標値を設定している。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
施工に向けて手続きを着実に実施している。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
店舗の撤退により通行量は減少したが概ね達成できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
事業実施が上位施策の成果に貢献した。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
様々な取組みを検討し成果の向上を図っている。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
十分精査を行い事業を実施している。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
本事業以外に類似する事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
現状が最適な実施方法である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	関係団体と調整を図り、着実な事業実施に努める。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					